

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・保有中の有価証券は、国債、社債等であり評価替え等はしていない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・法人税率法に定める定率法を採用

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金：期末退職給与の要支給額を計上

(5) リース取引の処理方法

- ・費用処理

(6) 消費税等の会計処理

- ・税込み処理

2. 会計方針の変更

- ・なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,676,000,000	0	600,000,000	1,076,000,000
定期預金	4,000,000	600,000,000	0	604,000,000
小 計	1,680,000,000	600,000,000	600,000,000	1,680,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	4,670,733	400	2,589,800	2,081,333
調査研究事業積立預金	258,046	219		258,265
財務改善準備金	21,067	20		21,087
都市農地活用支援基金	10,000,000			10,000,000
小 計	14,949,846	639	2,589,800	12,360,685
合 計	1,694,949,846	600,000,639	602,589,800	1,692,360,685

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の増減等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,076,000,000		1,076,000,000	
定期預金	604,000,000		604,000,000	
小 計	1,680,000,000	0	1,680,000,000	0
特定資産				
退職給与引当資産	2,081,333			2,080,933
調査研究事業積立預金	258,265		258,265	
財務改善準備金	21,087		21,087	
都市農地活用支援基金	10,000,000		10,000,000	
小 計	12,360,685	0	10,279,352	2,080,933
合 計	1,692,360,685		1,690,279,352	2,080,933

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 (金 庫)	215,600	197,608	17,992
合 計	215,600	197,608	17,992

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
基本財産	1,076,000,000	977,632,560	△ 98,367,440
国債	176,000,000	186,357,560	10,357,560
外国債券	900,000,000	791,275,000	△ 108,725,000
スウェーデン地方金融公社債	500,000,000	442,105,000	△ 57,895,000
バークレイズ銀行債	100,000,000	82,900,000	△ 17,100,000
バークレイズ銀行債	100,000,000	82,620,000	△ 17,380,000
バークレイズ銀行債	100,000,000	90,130,000	△ 9,870,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行債	100,000,000	93,520,000	△ 6,480,000
特定資産			
円建為替連動債券	10,000,000	7,309,800	△ 2,690,200
合 計	1,086,000,000	984,942,360	△ 101,057,640

* (注) 時価 (参考価格) のうち外国債券及び円建為替連動債券は、証券会社による参考価格であり確定申告、会計上の評価額等として使用できないとされている。